

経営比較分析表（令和6年度決算）

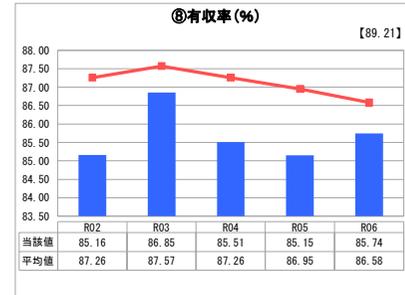
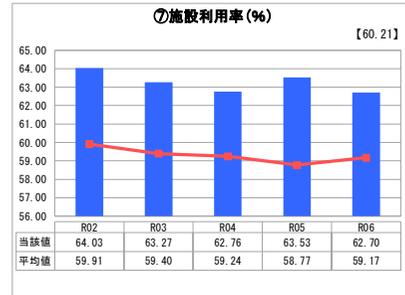
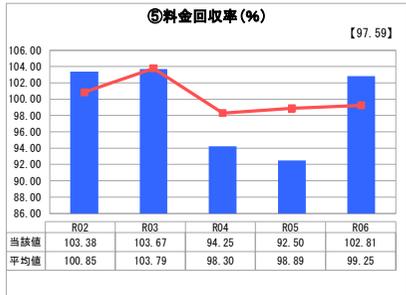
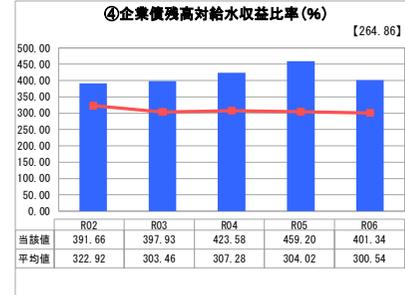
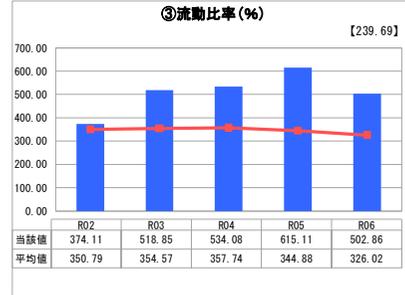
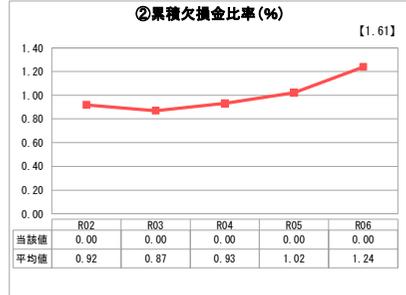
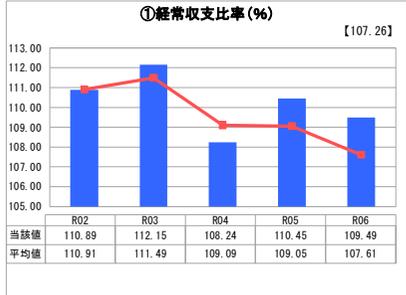
埼玉県 羽生市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	55.82	99.98	2,970	

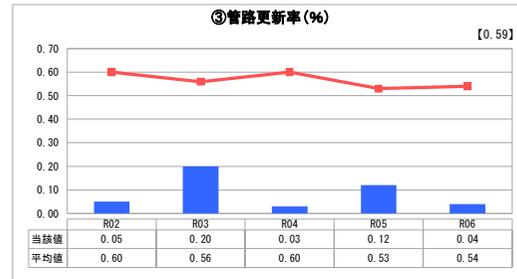
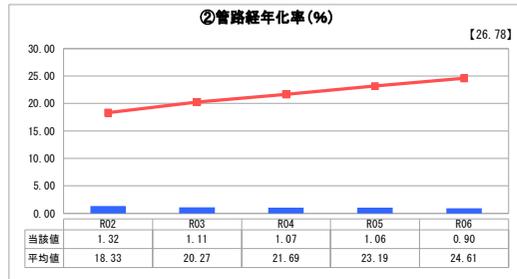
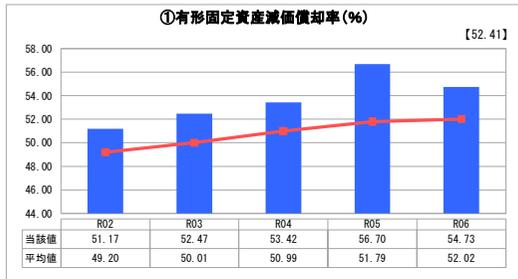
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
53,696	58.64	915.69
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
53,505	58.64	912.43

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
⇒指標が100%を上回り、経営の健全性を確保しています。今後も原料価格高騰による経常費用の増加が見込まれることから健全経営に向けて費用削減や適切な給水収益の確保など、経営の合理化に努める必要があります。

②累積欠損金比率
⇒累積欠損金はありません。

③流動比率
⇒指標が100%を上回っており、短期的な支払いに要する現金等の確保が図られています。

④企業債残高対給水収益比率
⇒R6年度は基本料金の免除を実施しなかったため、過去2年間に比べ、給水収益が増加したことにより、数値は改善しております。しかし依然、類似団体、全国平均値より、高い水準となっております。今後も企業債への過度な依存で経営を圧迫しないよう、計画的な施設の更新を進めていきます。

⑤料金回収率
⇒R6年度は基本料金の免除を実施しなかったため、過去2年間に比べ、高い数値となっておりますが、厳しい傾向は今後も継続していくことが見込まれるため、適切な給水収益の確保に努める必要があります。

⑥給水原価
⇒類似団体、全国平均値を下回っていますが、後は原料価格高騰による経常費用の増加、施設の更新に伴う減価償却費の増加が見込まれるため、費用の削減に努めます。

⑦施設利用率
⇒類似団体、全国平均値を上回っていますが、将来的には、給水人口や水需要予測を考慮した、適切な施設規模に更新を行う必要があると考えられます。

⑧有収率
⇒漏水や配水管布設工事等に伴う排泥作業の影響から、類似団体、全国平均値よりも低い数値となっております。漏水調査や策定の管路耐震化・更新計画に沿って、老朽管の更新や適切な維持管理を行う必要があります。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
⇒類似団体、全国平均値を上回っており、施設の老朽化が進んでいるため、計画的な施設・管路の更新が必要となります。

②管路経年化率
⇒布設年を把握できていない管があり、石綿セメント管及び鉄管のみの計上の計上となっているため、類似比較団体より極端に低い水準となっております。今後、管路耐震化・更新計画策定過程において、全ての管理について、管路布設年を明らかにし、法定耐用年数を経過した管路を把握し、正確な数値に修正していく必要があります。

③管路更新率
⇒類似団体、全国平均値を下回っています。安定給水のため、管路更新計画に基づき、計画的に老朽管の更新事業を進めていく必要があります。

全体総括

経営の健全性・効率性については、累積欠損金がなく、現状は概ね健全な経営状態を確保しています。しかし、企業債を財源とした、浄水場等の大規模改修を予定しているため、企業債残高対給水収益比率の増加が予測され、今後の経営は厳しくなっていくものと考えられます。今後策定する経営戦略に基づき、健全な事業経営に努めます。

R6・12月に料金改定を行いました。給水収益への反映は2月分であったため、効果は限定的でした。R7年度は料金改定に伴う給水収益の効果検証を実施します。

また、老朽化の状況については、管路経年化率において、布設年を把握できていない管があり、極端に低い水準となっております。現在、策定中の管路耐震化・更新計画において、全ての管理について、管路布設年を明らかにし、正確な数値に修正していきます。計画的な施設・管路の更新により、施設利用率や有収率の向上を図り、健全な事業経営に繋げていく必要があります。

経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 羽生市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	68.76	36.81	80.87	2,310

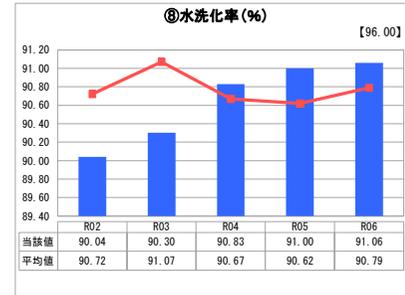
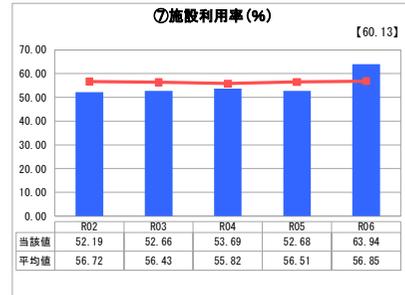
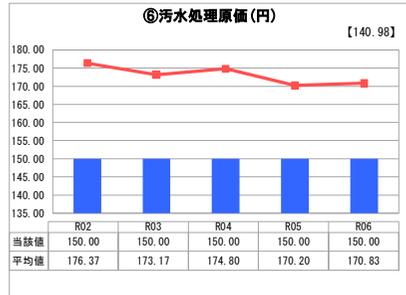
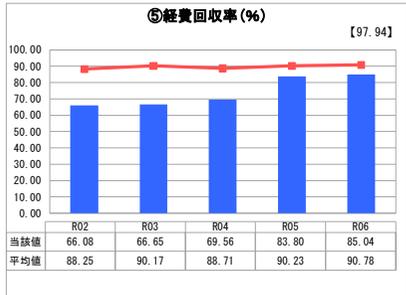
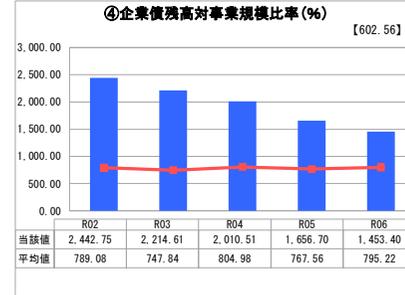
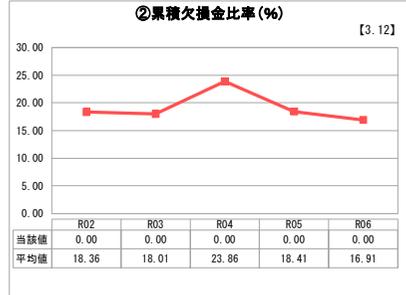
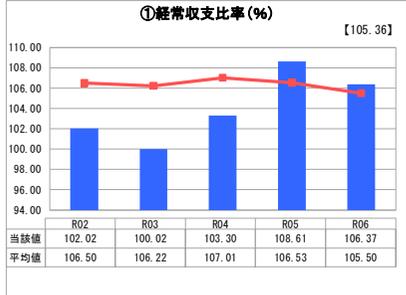
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
53,696	58.64	915.69
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
19,699	4.68	4,209.19

グラフ凡例

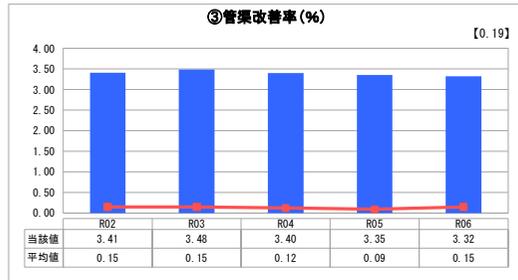
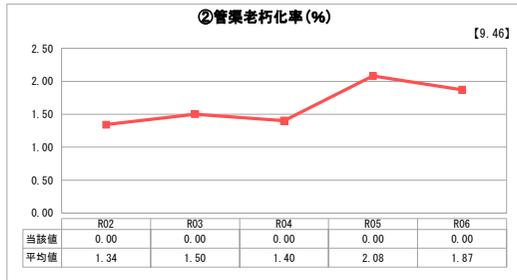
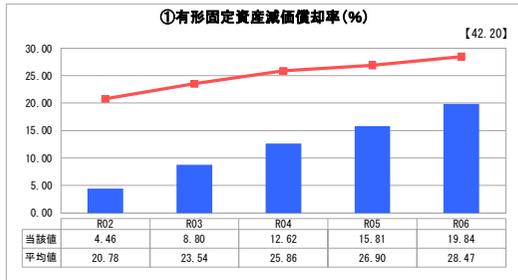
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
経常収支比率が100%を超えているため、経営の健全性は保たれている。

② 累積欠損金比率
累積欠損金は発生していないため0%となっている。

③ 流動比率
連年度より比率は改善し、類似団体平均値と全国平均を上回る結果となったが、以前100%を下回っている。企業償還金が増えることが要因であり、支払い能力の向上を目指し、内部留保資金の確保等の経営改善が必要である。

④ 企業債務高対事業規模比率
類似団体平均値、全国平均値を大きく上回っている。今後施設の改築更新事業などを計画的に進めることで企業債務高対事業規模比率の減少に努めていく。

⑤ 経費回収率
経費回収率は100%を下回り、類似団体平均値と比べても5ポイント以上低い。これは本来使用料で賄うべき経費を回収できていないためであり、使用料の適正化について検討していく。

⑥ 汚水処理原価
150円を超える部分は、一般会計からの繰入金で補填されている。引き続き接続率の向上に努め、有収水量の増加による汚水処理原価の削減を目指す。

⑦ 施設利用率
令和6年度に現状の処理能力に見合った事業計画に変更したこと、企業による大口使用者が新たに接続し、処理水量が増えたこと、類似団体平均値、全国平均値を上回った。引き続き汚水処理に必要な施設規模を確保したうえで、施設の改修を行う必要がある。

⑧ 水洗化率
類似団体平均値は上回っているが、全国平均値は下回っている。経営健全化を図るためにも、普及促進活動を続けていき、水洗化率の向上に努めていく。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
類似団体平均値、全国平均値を下回っているが、これは令和2年度に公営企業会計に移行したためである。

② 管渠老朽化率
法定耐用年数を超えた管渠がないため、0%となっている。今後は、法定耐用年数を超えた管渠が発生してくるため、ストックマネジメント計画に基づき管渠の更新工事を進めていく。

③ 管渠改善率
毎年管渠の修繕を進めているため、平均よりも高い数値となっている。今後とも不明水を減少させるため、管渠等の調査、修繕を継続して進めていく。

全体総括

1. 経営の健全性・効率性
類似団体平均値、全国平均値と比較して、多くの指標で低い水準を示している。令和3年3月に策定した経営戦略に基づき、令和5年1月1日に使用料の改定を行ったが、経費回収率が100%に達していないため、更なる使用料の適正化に取り組む必要がある。

2. 老朽化の状況
限られた財源の中で処理場等の改築更新を行っていくためには、ストックマネジメント計画で老朽化の進展状況を考慮し、優先順位付けを行ったうえで、処理場等の改築更新を進めていく必要がある。

また、道路地下に埋設された管渠の内側の状態を確認するためのカメラ調査や道路内にあるマンホールの点検・調査を行い、管渠等の改善を接続して進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。